

【論文】

貧困当事者を包摂する参加型貧困調査実施上の課題

The challenges in conducting participatory approaches to poverty inquiry that include poor people

陳 勝（北海道大学大学院教育学院博士課程）

要旨：

本研究の目的は、方法論の視点から貧困当事者を包摂する参加型貧困調査実施上の課題を検討することである。具体的には、これまで行われてきた代表的な調査実例を紹介し、その課題を「参加者の募集」「調査の進行」「調査結果のアウトプット」に分けて、調査実例ではどのように対応したのかを論じた。結果は、参加者を募集する段階で、貧困当事者が制約を受けずに各種の支援やサポート、整った参加の環境、詳細な情報伝達が不可欠であること。調査進行の段階で、貧困当事者が調査の議題設定や展開を可能にすること、そのうち、貧困当事者間や他の専門家などとの権力格差からの影響を避けるべきであること。調査結果をアウトプットする段階で、より正確な結果を発信できるように貧困当事者の確認やコメントが必要であること。以上から、調査実施上「貧困当事者が調査参加にあたって制約がなく、調査過程に関与ができるようにすること」が重要であると分かった。

Key Words：参加型貧困調査，参加，貧困当事者

I. はじめに

これまで、貧困の実証研究において、主に用いられてきた実証方法はアンケート調査とインタビュー調査である。それぞれの特徴は次の通りである。アンケート調査については、特定集団のある意識や行為の割合などの量的なデータをもとに、人間の生活の諸側面を把握することができる。ただ、人間の生活を形づくる意識や行動は複雑なもので、量的なデータだけで捉えにくい部分がある。他方、インタビュー調査は、それぞれの調査対象の言葉から貧困当事者の貧困経験や行為動機をより詳細に把握することができ、貧困の様々な要因が重なり合って浮かび上がる貧困当事者の生活の諸側面を統合的に理解しやすい。しかし、これにも限界がある。確かに貧困当事者の貧困に対する見解はさまざまな質的調査の中に含まれているが、多くの場合は研究者らの論点や分析の証拠として使われるにとどまり (Beresford

& Green & Lister et al. 1999: 24) , 貧困当事者の意見や反応それ自体とは言えない。なぜなら、アンケート調査でもインタビュー調査でも、いずれにせよ調査者があらかじめ用意しておいた調査項目に沿って、貧困当事者に質問し、回答を求める形で行うものであり、貧困当事者にとっては外部から持ち込まれるものだからである。そのため、貧困当事者自身が貧困について語ることによって貧困研究を進展させることが求められる。

これに対して Lister は、1980 年のユネスコ会議で Wresinski が「貧困の現実については、最高の研究者であってもほとんど想像がつかない」と指摘したことに賛同した上で (Lister=2011:244 ; Bennett & Roberts 2004:9) , 「貧困の理論化と調査に貧困経験者の視点を取り入れること」, そして「それを参加型の手法を通じて行うこと」を提起している (Lister=2011:15) . 本論文では、このような Lister の提起を重視して行われる調査を「貧困当事者を包

摂する参加型貧困調査（以後、参加型貧困調査¹⁾）とする。参加型貧困調査は、貧困研究にとって2つの大きな意味がある。一つは、直接的な貧困経験がある人が貧困を「語る」ことで、貧困当事者の主体側から貧困を理解し得ることである。もう一つは、従来、貧困をめぐる議論や調査から排除/周辺化されてきた貧困当事者たちが、そうした調査や議論に「参加」できるようにすることで、民主的な貧困議論の実現につながることである。特に、後者は“手続き的な”正義に関わることであり²⁾、最も注目すべきところと考えている。そのため、このような「参加」の手続きが大事とされている参加型貧困調査を実施するにあたり、課題となる点をさしあたり確認する必要がある。

本論文は、上記のような問題意識をもとに、参加型貧困調査について、方法論の視点から調査実施上の基本課題を検討することを目的とする。そのため、本論文は5つの代表的な参加型貧困調査を研究対象とする。その際の研究視点は、調査実施にあたって、貧困当事者の「参加」をどのように担保するか、その方法に注目していきたい。具体的には、第Ⅱ節では、研究対象である5つの参加型貧困調査を紹介する。第Ⅲ節では、調査過程において「参加」を実現していくうえでの課題を提起する。第Ⅳ節では、これらの課題に対して、調査実例ではどのように対応していたのかを論じる。最後に、全体をまとめて今後の課題を述べる。

Ⅱ. 研究対象とする参加型貧困調査

「参加」は南半球の国における開発の文脈で貧困と結び付けられて言及されてきた（Bennett & Roberts 2004:34）。その方法は、1970年代には、当初「迅速農村評価」（rapid rural appraisal）と呼ばれていたが、これは地域社会の人々自身が分析、計画、行動をするため「参加型農村評価」（participatory rural appraisal）とも呼ばれてきた。これを踏まえて、1990年代初頭に、世界銀行は参加型貧困アセスメント（participatory poverty assessment）を開発し、量的なデータの補完に寄与

してきた（Laderchi 2001:5-6）。これらの方法は「人々の知識を重視し、平等な環境のなかで行う」ことが重要課題として示されてきた（Bennett & Roberts 2004:19）。その影響を受けて、1990年代末から21世紀初頭にかけて、イギリスをはじめとした先進国では、参加型アプローチを開発の文脈を超えて貧困研究に応用し、参加型貧困調査を実施してきた（Bennett & Roberts 2004:19-20, Lister=2011:15）。本論文で取り上げる5つの参加型貧困調査は、いずれもイギリスの初発の段階で中心となった貧困研究者たち（Beresford, Lister, Bennettなど）が連携しながら行ってきた調査研究である。このような連続的に繋がりのある調査から、問題意識及び研究方法がどのように引き継がれ、参加型貧困調査を発展させてきたのかを確認することができる。以下、これらの代表的な調査の概要を表1と合わせて述べる。

まず、Poverty First Hand(1999年公表)³⁾についてである。PFHは、従来の貧困議論や調査から貧困当事者が排除/周辺化されてきたことに対して、貧困当事者自身も一つのエイジェントとして既存の貧困議論に組み込もうという意図のもとに行われた。具体的には、貧困の定義、原因、影響、イメージ、反貧困運動といった5つの主題について、貧困当事者の間で議論が行われた。PFHでは、従来の貧困調査のように貧困当事者がただインタビューされて個人的な貧困経験を提供するだけではなく、グループディスカッションの形式で進められた。そのことによって、個人的事例的な分析を避けると同時に、貧困当事者は主体的に貧困を議論することを通して当事者自身による分析、見解、提案を提供することができた。そのことは、新たな貧困理解を探るうえで重要な知見を示した。

次は、Commission on Poverty, Participation and Power(2000年と2002年公表)⁴⁾についてである。COPPPは、調査プロジェクトVoices for Change(以後VFC)の調査報告書を出すためのフォローアップとして行われた。VFCは、政策の立案・策定に貧困当事者が参加するうえで障害となることを探るため

表1 参加型貧困調査実例の概要

調査プロジェクト名	Poverty First Hand	Commission on Poverty, Participation and Power	A child's-eye view of social difference	Engaging and empowering women in poverty	The hidden dimensions of poverty
実施時期 (年)	1994～1995	1999～2001	2005～2006	2006年	2016～2018
実施地域 (国)	イギリス	イギリス	イギリス	イギリス	イギリス, アメリカ, フランス, バングラデシュ, ポリビア, タンザニア
実施主体	Child Poverty Action Group (チャイルド・ポバテイ・アクション・グループ)	UK Coalition Against Poverty (イギリス反貧困連合)	Loughborough University, Centre for Research in Social Policy, Dept of Social Sciences (ラフバラ大学, 社会科学研究所社会学政策研究センター)	Women's Budget Group (女性予算グループ)	ATD Fourth World-Oxford University (ATD 第4世界とオクスフォード大学)
参加者	イギリス全土において貧困経験があるひとり親, 障害者, 福祉受給者, 低所得者, 失業者, 高齢者, 若年犯罪者, ホームレスなどの計20グループ。	貧困経験がある6人(草の根委員)と, 政治家, 教会関係者, 研究者, 公共サービス関係者, 地域開発関係者, メディア関係者の6人(公共生活委員), 計12人。	貧困地域で援助サービスを受けている子ども19人と, 比較的裕福な私立学校の子ども23人, 計42人	イギリスのバーミンガム, カーディフ, ロンドンの3都市からの貧困状態で暮らす女性50人(ただ, 調査の最後の段階に政策策定者も議論に参加した)。	6カ国の参加者の合計は1901名。うち, 貧困当事者665名, 支援者262名, 学者164名。
出典 (公表)	Beresford, P. and Green, D. and Lister, R. and Woodard, K. (1999) Poverty first hand, poor people speak for themselves.	Commission on Poverty, Participation and Power. (2000), Listen hear, the right to be heard, report of the commission on poverty, participation and power. Tufo, S. D. and Gaster, L. (2002) Evaluation of the Commission on Poverty, Participation and Power.	Loughborough University, Centre for Research in Social Policy, Dept of Social Sciences. (2007) A child's-eye view of social difference.	Women's Budget Group. (2008) Women and poverty, Experiences, empowerment and engagement.	Bray, R. and De Laat, M. and Godinot, X. and Ugrate, A. and Walker, R. (2019) The hidden dimensions of poverty.

注1 Child Poverty Action Group (略称: CPAG) は, 子どもと子どもを持つ家族の貧困を緩和するために運動を展開している組織である。イギリスの反貧困運動団体の中心的存在である。

注2 UK Coalition Against Poverty (略称: UKCAP) は, イギリス反貧困組織連盟であり, 貧困経験者と政策策定者との連携を図り, 反貧困戦略や政策を促進することを目指している。

注3 Women's Budget Group (略称: WBG) は, イギリスの研究者, 政策専門家, キャンペーン活動家等から成る独立した機関で, 適切な経済政策を通してジェンダー平等を促進することを目的としている。

注4 ATD Fourth World は, 長期的に貧困状態で暮らす人々と一緒に活動する国際的なボランティア組織である。

に、イギリスの6地域で行った調査プロジェクトである。COPPPはVFCの調査内容をもとに、貧困当事者が研究者など専門家と一緒に議論し、VFCの地方参加者や政府・政策関係者との面会を経て、調査報告書を作り出した。このように、COPPPはPFHでは触れられなかった貧困当事者と関係他者とが共同してプロジェクトを推進する際の難点を教えてくれた。

PFHとCOPPP以後、貧困の社会的区分に焦点化した特定の貧困問題を検討する調査が行われてきた。例えば、子どもの目線で異なる社会背景にある子どもの生活を比較した調査A child's-eye view of social difference (2007年公表)⁵⁾、貧困状態で暮らしている女性たちを対象とした調査Engaging and empowering women in poverty (2008年公表)⁶⁾などがある。これらの調査は、参加者や検討課題は異なるが、基本PFHとCOPPP(主に専門家たちとのインタラクティブな部分)が示したフレームワークを利用していると思われる。

そして、直近ではThe hidden dimensions of poverty (2019年公表)⁷⁾という調査がある。前述の調査はいずれも一か国内(イギリス)に限定した調査である。ただ、グローバル化が進んでいるなかにあつては、貧困に関する国際レベルの理解や課題を探求することが求められる⁸⁾。THDOPはこのような背景のもとに北半球と南半球の6ヶ国にわたって実施された調査プロジェクトである。THDOPは国別に現地の貧困当事者、支援者、研究者ごとのグループで会議を行い、「隠された貧困の次元」を考察した。調査範囲は数か国に拡大したため、調査結果は各国から集合した代表者の統合作業を経てからアウトプット(本論文では、調査データを整理したり、文章化することで、調査結果を得ることを指す)された。

Ⅲ. 調査実施上の課題

以上では、これまで行われてきた代表的な参加型貧困調査を紹介した。それぞれの調査内容は異なるが、どれも貧困当事者の実質的な「参加」を保障する工夫が見られる。本節では、その「参加」の手続きを実現していくうえで、調査過程に具体的にどの

ような課題があるのかを検討する。ここでは、調査過程を(1)参加者の募集、(2)調査の進行、(3)調査結果のアウトプットと便宜的に分けて、それぞれ論じていく。

(1) 参加者の募集に関する課題

調査参加者を募集するには、参加者が制約を受けられることなく参加できるようにしなければならない。ただ、貧困当事者の場合は実際の生活上に様々な困難や実情を抱えている。そのため調査参加上、貧困当事者にとってどのような制約があるのかを検討する必要がある。具体的には、まず、参加には時間やお金などのコストが掛かり、これらは貧困当事者にとって負担となり、参加を困難にする原因となる(Bennett & Roberts 2004:47-48, Chambers & Mayoux 2003:17)。また、参加の環境に関して、参加しやすい会場であるか、仕事と調整しやすい時間設定であるか、子どもの世話や障害者のサポート体制があるか、参加に求められるスキル(読み書き能力等)は何であるか、そして、調査に関する情報伝達なども参加に影響すると考えられる。

(2) 調査の進行に関する課題

これは、主に参加者が調査においてどのように主体的、そして民主的に貧困を議論し調査を進行していくかを意味している。具体的には、次の2つに分けられる。

第一に、「調査の議題設定と展開」の課題。参加型貧困調査では「貧困経験がある人が、貧困議論においてもっと発言権を持つようにすべき」である(Bennett & Roberts 2004:5)。そのため、貧困当事者が主体的に調査の主題や内容の形成に関与⁹⁾し、自分の関心を調査に組み込んでいくことができるかが問われている。

第二に、「調査参加者の権力関係」の課題。調査を実施するにあたっては、参加者の間に権力の強弱・不均衡の有無が問わなければならない(Chambers & Mayoux 2003:12, 17)。権力のアンバランスが生じていると、参加者である貧困当事者の発言が抑制されるなどの恐れがある。

(3) 調査結果のアウトプットに関する問題

これは調査で得られた貧困当事者の「声」と最終的な調査結果のアウトプットとの関係に関わることであり (Laderchi 2001:13)。つまり、調査結果を文章化する際に、如何に編集者の恣意的な判断を避けて、調査で得られた参加者の「声」を発信できるかということである。

以上では、参加型貧困調査実施上の基本課題を提起した。次節では、これらの課題について、調査事例では実際にどのように対応してきたのかを具体的にみていく。

IV. 調査事例における対応

ここでは、まず本節での分析に用いられる素材を説明しておきたい。それは、前述した「PFH」を主要な分析資料、「COPPP」や「THDOP」などを補足資料とする。その理由は次の通りである。初期の調査である PFH の最も評価できる点は、次のことを実現したことである。すなわち、調査過程において、多様な貧困当事者を調査に参加できるようにしたこと、貧困当事者が主体的に調査の議題設定や展開に加わることを可能にしたこと、貧困当事者は調査レポートの編集プロセスに関与できるようにしたことである。いずれも参加型貧困調査を構成する基本的な課題であり、貧困研究における参加型貧困調査の基本的なフレームワークを提供してくれた。COPPP は、如何に貧困当事者と専門家との関係を等しくし調査を進めてきたのかを示しており、これは上記の PFH が示したフレームワークに補足したという点で評価できる。THDOP に関しては、国際レベルで参加型貧困調査を行う際の調査結果のアウトプットに関わる対応手法を示していることが評価できる。一方、Child と Women は、新たに取り組んだ方法論上の課題は特に見当たらないため、以下では必要に応じて部分的に参照する程度にする。

(1) 参加者の募集に関する課題—コスト、環境、情報伝達

まず、コストの問題について、PFH では参加者である貧困当事者が参加のため発生する時間や金銭的などのコストをできる限りに抑えるべきであり、またそれに対する金銭をはじめ適切なサポートが必要であることを繰り返して主張していた (「PFH」:41, 202)。そして、COPPP では特に参加のために発生する交通費やホテル代などの大きな費用を事前に参加者に渡すことが特に重要だと強調した (「COPPP」:29)。

次は、環境の問題についてである。貧困当事者に参加しやすいような環境の設定については、PFH では配布資料を大きめに印刷したり、それを読み上げたりなどの努力が実際にあった (「PFH」:49, 117)。COPPP では貧困当事者が探しやすい且つ安心感がある会場の設定、会場への案内、参加者の子どもの世話などを対応した。会議が始まる前に参加者がお互いに知り合うための時間を設けることの重要性も強調した (「COPPP」:29, 59, 31, 4)。

そして、調査に関する情報伝達も貧困当事者の参加に影響する。貧困当事者はどのような調査であるか (上記のコストや環境に関する内容を含めて) を十分に理解できないと、参加するか否かを判断しにくい。そのため、PFH では、最初に各反貧困組織にコンタクトし、調査の目的、方針、どのように調査を進行するか、貧困当事者に求めること、議論する内容などを各組織を通して、事前に貧困当事者に伝えていた (「PFH」:1999)。

(2) 調査の進行に関する課題

1) 調査の議題設定と展開

参加型貧困調査で最も重要なのは、貧困当事者が自らの関心を調査のなかに持ち込み、それについて自由に発言や議論できるようにすることである。そのため、調査の進行において貧困当事者が議題設定や調査自体の展開に主体的に関与できるようにしなければならない。この課題に対して調査事例では以下のように対応している。

まずは、調査の議題設定についてである。PFH で検討した議題は、1990 年に行われた貧困当事者を主要参加者としたニューヨーク市の会議から生まれた。その会議では、参加者の合意によって貧困の定義、原因、

影響、イメージ、反貧困運動の5つが決められて、貧困の全体像を描くためのプラットフォームを作成した¹⁰。Child では、子どもたち自身が自分にとって重要と考えることを話してもらうことで、4つの共通議題を特定できた（「Child」:4）。Women では、調査の初期段階で参加者全員に「貧困は私にとって、それは〇〇の意味である」というセンテンスを考えしてもらい、3つの都市から132部無記名の文章を収集することができた（「Women」:7）。この文書をランドリーで再配布し、参加者に読んでもらい、それについて話し合ってもらった。その結果、貧困に対する共通の理解、定義、共有された経験などが浮かび上がり、8つの主要なテーマを特定できた。

次は、調査の展開についてである。PFH では、調査実施者である研究者はできるだけ発言を抑えて、貧困当事者が影響されずに主体的に積極的に発言できるように意識していた。これに対しては、Laderchi によれば、参加において貧困当事者は正しい情報や知識を持って適切な意見表明ができるのかと疑問視する見解もあるという（Laderchi 2001:13）。確かに、PFH でも、貧困当事者自身が既存の貧困定義について議論するのは難しいと感じている。しかし、貧困当事者が自身の経験に基づいて貧困を定義する際、多くは自分なりの見解を持っていた。結果として、貧困は「経済的・物質的」、「制限された行為」、「心理的・精神的」と3つの側面から定義された（「PFH」:59）。貧困当事者は、普段、貧困についての考えや意見を聞かれることはほとんどない。そのため、学術的な貧困の定義についての見解や感想などをたずねられてもすぐに答えるのは難しいかもしれないが、より身近で具体的なテーマから議論をはじめれば、貧困当事者は積極的に議論に加わっていく様子が見えてくる。

2) 調査参加者の権力関係

参加型貧困調査には多くの形式がある。例えば、貧困当事者だけが調査対象として参加したもの（PFH）、貧困当事者と専門家などが一緒に調査に参加したものもある（COPPP）。前者は、同じ貧困当事者集団であるため、意見を表明するにあたり互いの

権力関係から受ける影響は比較的小さいと考えられる。ただ、PFH では、高齢者、ひとり親、若者などの多様な貧困当事者がいるので、そこでの権力の差異はやはり無視できない。一方、COPPP のような異なる集団の人たちが参加する場合には、集団間に利害関係が生じやすい。そのため、より弱い立場にある貧困当事者が「声」を出しにくい、議論を展開しにくいなどの問題が考えられる。それぞれに関する対応を以下で見してみる。

① 貧困当事者間の権力関係（PFH）

PFH では、グループディスカッションで対応した。議論はひとり親や高齢者などの属性の異なる20グループが別々で議論を行ったため、各グループが互いに権力の影響を及ぼし合うことはなく、一つの議題に対して多様な、そして時には対立的な見方や見解を得られた。例えば、貧困のイメージに関する議論の際には、ある低所得の母親が低所得の割に潤沢に買い物していることを暗に非難するようなタブロイド紙の記事に対して、シングルマザー2名はこの記事の筆者には発言する資格がないと強く反論した：

彼女はそのような立場にあったことないので、そんな非難する権利はないと思う。

彼女は直接に経験しないと、それがどんなものなのかを知らない（ひとり親グループ、グラスゴー）。（「PFH」:122）。

一方、高齢者のグループでは同じ記事を読んで、シングルマザーが自分たちよりも多くの給付金を受給していることを妬んで、不満を表明していた：

私が知っている自分より多くの給付金をもらっている人のことを教えるよ。彼女は28歳の女性、未婚、（子どもの）父親がもう亡くなった。彼女らは俺より政府から多くの給付金をもらっている。私はこの国のために海外で5年間働いたのに、毎週60ポンドしかもらえていない。彼女らは俺より多くもらっているというこ

とを考えると腹立つよ。彼女らは無料のミルクももらえるし、市政税もない(高齢者グループ)。(「PFH」:125).

なお、属性が近似しているメンバーで議論することにより、話題が遠くずれたり、特定の人物のみが話題をリードしたり、発言が過大あるいは過小に評価されることに対して一定程度の是正効果が考えられる。例えば、イギリスにおける生活必需品に関する議論では、以下のような場面が見られた：

A: えっと、もしアフリカの貧困当事者が彼らの基準を設定すると…

B: アフリカのことを心配するより、私たちの問題を考えましょう(ひとり親グループ ヨークシャー市)。(「PFH」:54).

そして、著者たちがコメントしたように「時には一人が示した見解に周囲が賛成する」場合もある。そのような見解は他の貧困当事者の「うなずきやつぶやき」で賛意が示された(「PFH」:41).

②貧困当事者と専門家との権力関係 (COPPP)

PFH と違って、COPPP では貧困当事者と専門家などが一緒に調査に参加した。その際に、専門家の文化と習慣で参加の実践が(貧困当事者にとって)排他的なものとなつてはいけな(Lister=2011:246)。そのため、貧困当事者が調査の形式や進行に対して見直しを要求できる権力を持たせるように、参加者間で権力のシフトが求められている。

例えば、COPPP では、調査の初期段階では「草の根委員」(貧困当事者)と「公共生活委員」(専門家)の間で緊張関係が生じていた。一人の「草の根委員」は「会議の議題と使われる資料には専門用語が多い、内容も長くて細かすぎ」と指摘した。

私は話すのは得意だけど、重い資料を読むのは下手なんだよ(「草の根委員」)(「COPPP」:28).

さらに、「草の根委員」は正式な会議に慣れている

と考えられる「公共生活委員」に対して以下のように対抗した：

私は学者に怒っていた。

私は自分の役割が全く理解できない—彼らは私の言葉で話していない(「草の根委員」)(「COPPP」:33).

このような緊張関係を克服するには、参加者は互いが持っている専門性を承認・尊重するうえに、互いに理解し合い、各自が従来慣れ親しんできた仕事の仕方を変えることが求められる。ただ、“各自”とはいえ、その努力は研究者など専門家の側に求められることが多い。これらが実現すれば、結果としてポジティブな感覚や価値がある経験となる(「COPPP」:6, 73).

私は会議をこれまで通りの方法で行うべきではないことに気付いた…(公共生活委員)(「COPPP」:37).

自分と数光年離れた経験がある人たちの話を聴くのは非常に難しい…それは大きな急流が自分に向かって来ているようである。その経験と共感がないから、話を聴いても意味を十分に捉えられない…それを聴く方法を見つけなければならぬ。そうじゃないと、その人が言った内容の解釈はただ自分(公共生活委員)の見解からの翻訳となつてしまい、語る人のそれ自体ではない(「公共生活委員」たち)(「COPPP」:37).

最初はね、うまくいかなかった、それは避けられないもんだ、文化が違うから。その後も緊張関係はあるが、よくなってきた。委員会の中に、権力がシフトした…対抗は空気を綺麗にした、今はお互いに尊重している(「草の根委員」)(「COPPP」:38).

一部の会議は非常に挑戦的だった。時には難しかったが、高いエネルギーがあった。結果は、

とてもポジティブでした。私はいつも疲れたのではなく、“チャージ”されたと感じていた（公共生活委員）（「COPPP」：41）。

(3) 調査結果のアウトプットに関する問題

現場から得られたさまざまな議論の「声」を最終に文章化に向けて、編集作業が必要である。より正確に発信できるように、PFH では次のことを留意した。まず、編集者 4 名のうち、3 名は貧困の経験があり、もう 1 名の Lister は CPAG で長年の勤務経験がある。著者たちは「このような異なる背景と経験は、貧困に対する『ファーストハンド』からの視点と専門的な視点との違い、そしてそれぞれが貢献しなければならないことを認識するのに役立つ」とコメントし、また「これらの異なる視点で互いに学び、互いに得ることができる」と評価した（「PFH」：x-xi）。そして、調査結果の記録や編集に関して、PFH では最初に参加者の同意を得て録音した議論の音声に基づいて、逐語録を作成し、それを参加者に送付してコメントをしてもらった。その後は、参加者のコメントを参考したうえで作成した調査結果の草稿を参加者に再送し、改めて確認や修正してもらった。

一方、THDOP は 6 ヶ国で行ったものであるため、調査結果を参加者全員に確認をもらうのは無理がある。そのかわりに、貧困当事者、支援者、研究者が構成した 6 ヶ国の研究チームから 32 人の代表者が一堂に会し、1 週間の共同作業を行った。作業の最初には、代表者を各自が属している北半球と南半球の 2 組で別々に（隠された貧困の次元の）リストを作成した。その後、その 2 組は合流し 2 つのリストを 1 つのリストに統合した。また、それだけではなく、研究チームの代表者たちは帰国後も、補足資料を提出した。コーディネーターはそれを最終のリストに反映し調査報告書を作成した。

以上のように、調査が行われた具体的な状況に応じて、対応の仕方は多少異なるが、いずれであっても貧困当事者を調査結果の編集や確認に包摂することで、彼らの「声」をより忠実に発信できるようにしていた。

ここまでは、参加型貧困調査実施上の課題について、調査事例では具体的にどのように対応したのかを検討してきた。その結果をまとめたのが表 2 である。

V. おわりに

本稿では参加型貧困調査の実例をレビューし、方法論の視点から調査実施上の課題とその対応のあり方を検討してきた。その結果、第一に、調査参加者を募集する段階で、貧困当事者が制約を受けることなく参加できるように、金銭的な支援や各種のサポート、そして参加の環境を整えて、参加しやすくなるような調査設計が求められる。なお、これらを含めた調査の詳細を十分確認できるような情報伝達も大事である。第二に、調査を進行する段階で、貧困当事者の関心を調査の主題や内容の形成に組み込まなければならない。そのため、調査を展開していくなかでできるだけ貧困当事者が自由に発言できるようにし、議論する内容も彼らの日々の生活と遠く離れないようにする必要がある。同時に、調査の参加者である貧困当事者間で互いに権力の影響をなるべく避けるべきである。その場合に、属性が近似する人たちが構成してグループディスカッションを行うことは有効と見られている。ただ、貧困当事者と専門家などの異なる集団が共同作業する場合、貧困当事者の主体性と専門的な知見を承認・尊重する意識は参加者に価値があると認められる調査の実現につながる。第三に、調査結果をアウトプットする段階で、参加者を調査結果の編集のプロセスに含めることでより正確なアウトプットに繋がる。多くの場合では、貧困当事者が直接執筆することはないが、調査結果についての確認や内容について賛否を表明する権利があることを（特に調査実施者は）認識しなければならない。以上をまとめると、それは「貧困当事者が調査過程—調査参加にあたって制約がなく、調査の議題設定や展開から調査結果のアウトプットまで一に関与ができるようにすること」といえるだろう。このような課題を克服した参加型貧困調査は、今後継続的に行われることで貧困に対する理解を深

表2 調査実施上の詳細

調査プロジェクト名	Poverty First Hand	Commission on Poverty, Participation and Power	A child's-eye view of social difference	Engaging and empowering women in poverty	The hidden dimensions of poverty
参加者の募集方法	イギリス全土において、250の反貧困組織やグループに協力をお願いし、調査の趣旨や詳細については各組織を通じて貧困当事者に伝えてもらいたい参加者を募った。	参加者の合計は貧困当事者と専門家では半数ずつとする原則に基づいて、VFCの地方グループや指導グループの推薦や任命を経て、参加者を募集した。	青少年センターと私立学校の協力で、子ども本人に対する口頭と書面での説明を行い、そして、調査に関する説明が書かれた書面資料を子どもと親の両方へ、子ども本人と親の同意を得たうえで募集した。	地方の反貧困組織の協力を得て募集した(地方の反貧困組織は当地の貧困当事者と長期的な関係を築いており、調査にも丁寧なサポートを行った。それは、貧困当事者の調査参加に大きな役割を果たした)。	まず、調査を取りまとめるために、コーディネーター2人とリサーチャーアシスタント1人がいる。そして、各国では貧困当事者、支援者、研究者を含む9~15人の研究チームも立ち上げた。さらに、研究チームのアレンジで、各国で議論を行うために貧困当事者、支援者、研究者を募り13~38のグループを作った。
調査の進行プロセスにおける貧困当事者の関わり方	1990年のヨーク市で開催された会議で決まった議題について、属性が近い貧困当事者(ひとり親や若者など、別々のグループに組んだ)で構成したグループごとのディスカッションを通して進められた。	調査目的と期待する調査結果の確認と議論、そして適切な作業方法の開発、証拠の収集、最終レポートの作成などについて、10回の会議を行った。それ以外に、VFCの調査内容や政策決定に関する内容をよく理解するため、VFCの地方参加者と政策策定者への訪問会議も各7回行った。	各グループの子どもの自分の生活の中で最も重要なことを話してもらい、教育、好きなこと(持ち物)、自由時間(活動)、家族と友だち、4つの共通議題を確定した。そして、各グループの参加者はどのような背景にあるか、どのような話をしたか共有し、各議題についての考えを表明した。	3段階。①都市別で検討会を行い、自分の貧困経験を話し合い、「女性」としての集合的なニーズを取り上げる。②女性50名が一堂に会し、政府の政策決定や基本構造、政策決定に影響するファクターなどを学習する。状況を改善するためのアイデアを開発・組み合わせ、洗練させた。③考えたアイデアについて政策策定者と議論した。	3段階。①国別で同属性ごとのグループ会議を行い、貧困の特徴を議論した。②各国の研究チームの貧困当事者は、自国の貧困当事者グループの議論の内容を1つのリストに統合した。支援者と研究者も同様。その後、貧困当事者、支援者、研究者それぞれが統合したリストを1つにまとめた。③国別で各グループの代表者は研究チームがまとめたリストについて検討した。最後に、研究チームは各グループの代表者の検討結果をリストに反映させた。
結果のアウトプットにおける貧困当事者の関わり方	議論内容の逐語録、調査結果の草稿について、貧困当事者の確認やコメントを反映した上でアウトラフトした。	調査結果をまとめる専門編集者が書いた草稿をもとに調査委員の確認や修正を加えた。	調査実施者は調査結果をまとめて、子どもにも説明し、確認や訂正してもらった。	参加者は第②段階で第①段階の議論内容を見直しながら第③段階で提出するアイデアを作り上げた。	6か国の研究チームの代表者が一堂に会し、各国のリストから共通項目を抽出し、最終的に1つのリストに統合した。

注1 上記のいずれも貧困当事者にとって参加しやすい場所と時間で行うように配慮した。そのうえで、適切な支援やサポートも行った(本文で紹介したPFHとCOPPでの対応以外に、Childでは、子どもの特性に合わせて、写真撮影、絵や文章での表現、ゲーム、ロールプレイなどを利用して調査を進めた。そのほか、調査参加の謝礼として子どもにプレゼントを渡した。Womenでは、経費の都合で謝礼はないが、調査に参加している間に子どもに世話を頼むための費用や、調査参加のための旅費などを貧困当事者に支払った。THDOPでは、貧困当事者が安心して調査に参加できるように付き添いなどを行った)。

め広げていくこと、そして貧困の政治における民主主義の実現に貢献することが期待できる。

なお、本論文では参加型貧困調査実施上の課題として、「参加者の募集」、「調査の進行」、「結果のアウトプット」の3つを論じたが、今後は調査の参加者である貧困当事者の代表性や既存認識の影響などの課題についても検討したい。

注

- 1) Bennett & Roberts(2004)は「Participatory approaches to research and inquiry into poverty」と表記している。本論文では、調査を行う際にそこで最も重視されている貧困当事者を包摂することを強調するために「貧困当事者を包摂する参加型貧困調査」と称する。そして、本論文で論じている「包摂」は「これまでの貧困議論を主導してきた研究者や政策策定者などが、貧困当事者の主体性を承認・尊重し、貧困当事者を貧困議論や調査実施の過程に組み込むこと」を指している。また、ここでの「参加」とは、BennettとRoberts(2004)による「貧困状態にある人々には、自分自身の状況と、その状況にどのように立ち向かうかに関する分析に参加する権利があるという信念を実行に移すこと」(Bennett & Roberts 2004:6)という解釈と同様に用いている。
- 2) Beresford & Croft(1995), Beresford & Green & Lister et al.(1999)は、貧困当事者が貧困議論から排除されていることを論じている。そのうち、さまざまな貧困当事者の見解が含まれた貧困調査でも、多くのは「セカンドハンド」的なもの(非貧困者は貧困当事者の発言を選択・処理・解釈し、直接の貧困経験がある貧困当事者から発せられた貧困解釈ではない)と指摘した(Beresford & Croft 1995:78 ; Beresford & Green & Lister et al. 1999:4-21)。そして、このようなBeresfordらが指摘した従来の貧困調査を、Fraser(2005)の「正義論」からみると、その実際は「公的熟議での平等な発言権と

公的意思決定での公正な代表を付与しているか」ということと関係し、「公的な論争のプロセスを組み立てる手続き」の問題であると考えられる(Fraser=2013:26)。

- 3) 以下、調査プロジェクト名と出版物名が出てくる。PFHはプロジェクト名Poverty First Hand、「PFH」は出版物名『Poverty first hand: Poor people speak for themselves』を指す。
- 4) 以下、COPPPはプロジェクト名Commission on Poverty, Participation and Power、「COPPP」は2002年に公表されたレポート「Evaluation of the Commission on Poverty, Participation and Power」を指す。
- 5) 以下、Childはプロジェクト名A child's-eye view of social difference、「Child」は公表レポート「A child's-eye view of social difference」を指す。
- 6) 以下、Womenはプロジェクト名Engaging and empowering women in poverty、「Women」は公表レポート「Women and poverty, Experiences, empowerment and engagement」を指す。
- 7) 以下、THDOPはプロジェクト名The hidden dimensions of poverty、「THDOP」は公表レポート「The hidden dimensions of poverty」を指す。
- 8) Novak(1995)は、貧困をプロセス的関係的に見ることによって、一か国内の貧困はもちろん、異なる国家間の貧困についても有意義な比較ができるかと主張している(Novak 1995:71-73)。そして、このような貧困の見方に対して、参加型貧困調査は特に有効であり(Lister=2011:21)、国際レベルの貧困理解にも用いられている。
- 9) 本論文で「関与」とは「貧困当事者が調査に参加する際、平等的に権力を持つように調査に関わっていくこと」であると考えている。
- 10) 会議に関する公表レポートは次である。Lister, R. and Beresford, P. (1991) Working together against poverty, involving poor people in action against poverty.

文献

- Bennett, F. and Roberts, M. (2004) From input to influence, participatory approaches to research and inquiry into poverty, Joseph Rowntree Foundation.
- Beresford, P. and Croft, S. (1995) It's our problem too: Challenging the exclusion of poor people from poverty discourse, Critical Social Policy, 44/45, 75-95.
- Beresford, P. and Green, D. and Lister, R. and Woodard, K. (1999) Poverty first hand: Poor people speak for themselves, Child Poverty Action Group.
- Bray, R. and De Laat, M. and Godinot, X. and Ugrate, A. and Walker, R (2019) The hidden dimensions of poverty, International Movement ATD Fourth World, Pierrelaye.
- Chambers, R. and Mayoux, L. (2003) Reversing the paradigm: Quantification and participatory methods, submitted to the EDIAIS Conference on New Directions in Impact Assessment for Development: Methods and Practice, University of Manchester.
- Commission on Poverty, Participation and Power. (2000) Listen hear: The right to be heard, The Policy Press
- Fraser, N. (2005) Reframing justice in a globalizing world, New Left Review, 36. See also Fraser, N. (2008a) Scales of justice: Reimagining political space in a globalizing world, Polity Press (向山恭一訳 (2013) 『正義の秤(スケール): グローバル化する世界で政治空間を再想像すること』法政大学出版社, 19-42). See also Fraser, N., Olson, K. (ed) (2008b). Adding insult to injury, debating redistribution, recognition, and representation, Verso, 273-291.
- Laderchi, C.R. (2001) Participatory methods in the analysis of poverty: A critical review, working paper, 62 (Oxford: Queen Elizabeth House, University of Oxford).
- Lister, R. and Beresford, P. (1991) Working together against poverty, involving poor people in action against poverty, Open Services Project and Department of applied Social Studies University of Bradford.
- Lister, R. (2004) Poverty, Polity Press (松本伊智朗 監訳 (2011) 『貧困とは何か—概念・言説・ポリテクス』明石書店) .
- Loughborough University, Centre for Research in Social Policy, Dept of Social Sciences. (2007) A child's-eye view of social difference, Joseph Rowntree Foundation.
- Novak, T. (1995). Rethinking poverty, Critical Social Policy, 44/45, 58-74.
- Tufo, S.D. and Gaster, L. (2002) Evaluation of the Commission on Poverty, Participation and Power, Joseph Rowntree Foundation.
- Women's Budget Group. (2008) Women and poverty, Experiences, empowerment and engagement, Joseph Rowntree Foundation.